

○5 番（小川務君）

それでは、議長に発言の許可をいただきましたので、一般質問を 2 点行いたいと思います。専門的な用語も増え、町民の皆さまに分かりにくい部分もありますので、用語の解説を交えながら、できるだけ分かりやすい内容にしていきたいと思います。

それではまず 1 点目、5 月 26 日、小豆島中央病院企業団臨時議会が開催されました。企業長より、来年の 3 月、長年地域医療にご尽力いただいた産科医の先生が定年を迎えると報告がありました。そのため、来年度からセミオープンシステムを導入して、持続可能な医療を提供するとのことでした。このセミオープンシステムの一般的な意味をお伝えします。

まず、近隣病院 A、これを小豆島中央病院と考えてください。ここで妊娠診断、出産予定を確定し、セミオープンシステムの利用を希望すると、連携病院 B、これを香川大学病院とお考えください。分娩予約を行います。そこで行い、通常の妊婦健診は、そのまま近隣病院 A で受診をして、妊娠初期・中期に連携病院 B で受診し、母体や胎児に異常がないか超音波検査をします。妊娠後期になると、出産に備えて連携病院 B に転院をして、そのあとの妊婦健診等は連携病院 B で受診し、そのまま出産をする。出産の対応については、連携病院 B の医師、助産師が行います。産後は近隣病院 A に転院します。

そこで、1 つ目の質問です。産科医の先生が定年を迎えることは分かっていたと思います。これまでの行政の対応、取り組みを教えてくださいませんか。

○議長（濱野良一君）

健康福祉課長 石床勝則君。

○健康福祉課長（石床勝則君）

小川議員のご質問にお答えいたします。

行政としての対応、取り組みにつきましては、小豆島中央病院から、土庄町・小豆島町の 2 町に対しまして、セミオープンシステムについての具体的な相談があったのは昨年 12 月で、病院内での検討会では「セミオープンシステムの導入はやむなしと考えており、行政とタイアップした検討と準備が必要」との相談がありました。

それまでも、小豆島中央病院の医師確保につきましては、行政としても、病院ともども、香川大学学長や県健康福祉部長らと直接面談し、現状説明や派遣要望をしてまいりましたが、産科医につきましては、「安全性を考慮すると 1 人の医師に出産を任せるとはできない。一方で産科医は人数が少なく、島内の出産件数では複数の医師を派遣することはできない」とのことでありました。

その後、両町と病院間ですり合わせを頻繁に行い、本年 3 月には行政と病院とで香川大学の医局に赴き、教授と直接交渉したほか、5 月には県に対して、関

係者および関係機関による検討会の設置を提案するなどしてきました。

現在の状況といたしましては、小豆島版セミオープンシステムのアウトライン、概要を大学と協議しながら固めていってほしいと病院に要請しております。佐藤企業長のお考えでは、低リスクの出産については、できるだけ幅広く島内出産の選択肢を残したいとのご意見、ご意向と伺っておりますが、大学側との協議等により、どのようになるかは、まだ不透明です。

行政といたしましては、小豆島版セミオープンシステムを構築していくにあたり、必要となる準備や支援について洗い出し、検討していくことが求められると考えております。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5番（小川務君）

病院企業長、両町長、副町長、担当課長による、香川大学学長、医学部教授、香川県への懸命な要望と取り組みが分かりました。全国的な産科医の減少、施設の集約、働き方改革の影響は、小豆島も避けられないと思います。

セミオープンシステムを導入する状況になると、小豆島・豊島のリスクが高い妊婦は、香川大学病院や香川県立中央病院等で出産することが考えられ、出産費用以外に滞在費用や交通費などの負担が増えると思われれます。そこで、土庄町としては、妊婦が安心して出産ができるために負担を軽減する考えはあるでしょうか。

○議長（濱野良一君）

石床課長。

○健康福祉課長（石床勝則君）

小川議員の2つ目のご質問にお答えいたします。

小川議員のご指摘のとおり島外で出産する場合につきましては、島内で出産する際には必要でなかった滞在費や交通費が発生することになり、小豆島版セミオープンシステム最大の課題の1つでございます。何らかの補助や支援が欠かせないと考えております。すでに県に対しましては、県としての支援もご検討いただきたい旨を伝えており、今後、県のご協力もいただきながら、両町で統一した支援策を検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5番（小川務君）

それでは、今年の10月なんですけど、香川大学学長に就任する上田先生も医学部の教授です。ぜひ、今、小豆島の現状をお伝えして、ご協力いただけるようお願いしていただければなと思います。安全な医療を24時間体制で提供する

ためには、医療資源のある程度の集約は不可欠であると思います。今後セミオープンシステムを導入するにあたり、小豆島中央病院で準備委員会があると思います。小豆島中央病院の企業長は、今年の10月の導入をしたい意向ですが、初診の方、あるいは受診中の方から始めるかなどを決定しましたら、町民の皆さまに告知していただければと思います。

また、子どもは地域の宝、元気の源です。次世代を担う子どもたちは、これからの町をつくる貴重な存在です。若い移住者の方が移住先を決めるときに、出産環境が厳しいと判断され、ほかに移住することがないように今後も小豆島町、小豆島中央病院と連携をして、現実的な選択をしていただければと思います。最後になりますが、産科医の先生、長きにわたり小豆島豊島の周産期医療にご尽力いただき、ありがとうございます。2年前の今日、わが子を取り上げていただき感謝申し上げます。先生のやさしい言葉で安心しました。個人的な意見を言わせていただきますと、これからも小豆島で先生のご活躍をお願いしたいと思います。それでは1点目の質問を終わります。

次に、今回、社会的に何かと話題になっている、対話型生成 AI 人工知能 chatGPT につきまして、行政への活用や、教育現場での課題についてお聞きしたいと思います。

chatGPT とは、アメリカのオープン AI というベンチャー企業が開発した人工知能システムで、人間同士の会話のように、自然な対話を行うことができるのが特徴です。ユーザーが、chatGPT に対して質問を入力すると、学習した知識をもとに答えを返してくれます。こういった利便性から、全国の自治体で導入の動きが見られます。神奈川県横須賀市では、この4月から全国に先駆けて chatGPT を市役所の業務に試験的に導入しました。約4000人の職員が1カ月間、文書の作成や要約、誤字脱字のチェック、アイデア出しなどに活用し、使い勝手や費用対効果を検証するとのことでした。

また、香川県では庁舎内業務での活用を検討する方針を明らかにしました。三豊市では AI 研究の第一人者、松尾東京大学大学院の研究室の協力のもと、ごみの分別方法などを案内する実証実験を6月1日から始めました。一方、十分に学習できていない分野については、まだ間違った答えを出すことも多く、また、入力により機密情報が漏れることが懸念されており、鳥取県では業務に使うことを禁止すると発表しています。課題も多い中、行政の効率化、省力化の可能性を持つ chatGPT ですが、土庄町においては、行政事務への導入についてどのようにお考えでしょうか。また、導入を考えられているようでしたら、現在の検討状況も併せて答弁いただければと思います。

○議長（濱野良一君）

総務課長 笹山恵子君。

○総務課長（笹山恵子君）

小川議員のご質問にお答えいたします。

まず、chatGPT の行政事務への導入につきましては、事務の効率化、省力化の観点からは、有効に活用できる可能性が期待できるものと考えております。例えば、文章の下書きや要約、Excel 関数の機能の検索などで業務に利用することが考えられます。

しかしながら一方で、chatGPT は流暢な文章生成に重きが置かれているため、学習データとして 2021 年 9 月までの情報しかインプットされておらず、最新の情報が反映されていなかったり、間違った答えを出すことがあると指摘されております。

また、行政は多くの個人情報を取り扱っておりますことから、利用の仕方によっては、個人情報の漏えいや機密情報の流出などが懸念されます。

こうしたことから、行政事務での活用には、きちんとした運用上のルールづくりやセキュリティ環境の整備が必要であると考えており、土庄町におきましては、まだ具体的な導入計画はありませんが、情報システム担当職員らを中心に、活用に向けた研究を行う予定としております。

なお、小川議員もおっしゃるとおり、三豊市など先進自治体では、独自システムによる実証事業が開始されるなどしておりますので、これら先進自治体の事例も参考に、今後の活用方法等を検討してまいりたいと存じます。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5 番（小川務君）

いきなり導入するのも難しいと思いますので、先進自治体等の動向を確認しながらいっていくのもいいかなと思います。

次に、chatGPT の教育現場での課題についてお尋ねします。

アメリカやイギリスでは、大学生が chatGPT に卒業論文やレポートを書かせて提出するといった問題が起きています。日本の大学においても懸念が示されており、教員の許可なくレポートや論文等に使用することを禁止している教育機関もあります。高等教育だけでなく、タブレット端末の 1 人 1 台の使用が当たり前になっている小中学校においても、他人ごとではありません。6 月 22 日の朝日新聞に、文部科学省がまとめた国公立の小中高向けガイドライン案を作成したと掲載がありました。

そこで、お尋ねします。現段階で、chatGPT が小中学生の教育にどのような影響や問題を起こすとお考えでしょうか。また、すでに教育現場に課題をもたらしているケースがありましたらご説明ください。さらに、教育現場への課題に対

する対応策がありましたら、併せてお聞かせください。

○議長（濱野良一君）

教育総務課長 堀康晴君。

○教育総務課長（堀康晴君）

教育現場への課題についてのご質問にお答えいたします。

学校での生成 AI、人工知能の活用につきましては、文部科学大臣の諮問機関である中央教育審議会では、chatGPT をはじめとする生成 AI の学校現場での取り扱いについて議論が始まりました。生成 AI の活用法や注意点につきまして、7月にも学校へ示すガイドラインを策定・公表を行うとのことであります。

現在、判明している原案では、「生成 AI を使いこなす力を意識的に育てる姿勢が重要」で、批判的思考力や創造性への影響といった懸念に言及し、「限定的な利用から始めることが適切」と指摘されています。有効な活用法は、授業の班別討論でアイデアの参考にすることや、英会話での文法誤りの指摘、高度なプログラミング学習を挙げており、一方の不適切な事例は、生成 AI の性質や限界を学習せずに自由に使わせる、成績評価に関わる定期テストや小テストで利用させる、詩・俳句の創作で安易に使うことなどとしております。

学校現場での生成 AI の活用におきましては、とくに生成 AI に作成させた作文や感想文、レポートの提出など、安易な利用による思考力や創造性の醸成の妨げになることが、最も大きな懸念材料であると思っております。また、chatGPT が書いた文章の信頼性の問題や、個人情報の漏えいや著作権の侵害なども指摘されています。

一方で、情報の活用は、小中高校生を対象とした学習指導要領でも学習基盤として位置付けられていることから、活用が考えられる場面、禁止すべき場面、具体的な活用方法、著作権や個人情報の扱いについて明確なルールを作る必要があります。また、生成 AI の活用は、教員の長時間残業など校務負担を軽減する可能性もあると言われております。

土庄町におきましては、まだ具体的に問題が生じるには至っておりませんが、児童生徒の学習面での導入につきましては、十分に課題を吟味した上で、慎重に判断をしていきたいと考えております。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5 番（小川務君）

子どもたちが安易に宿題や読書感想文の作成を chatGPT に活用することによって、思考力の停止や文書力の低下が懸念される。一方で、早朝から夜遅くまで仕事に取り組まれている教員の方や事務職の方々の公務負担を軽減すること、大切なことなのではないかなと考えております。

今回、この質問するにあたりまして、chatGPT に香川県小豆郡土庄町について 300 字で教えてくださいと尋ねました。そこで返ってきた答えを紹介させていただきたいと思います。

香川県小豆郡土庄町は、日本の四国地方に位置する町です。面積は約 35 平方キロメートルで、人口は約 1 万 3000 人ほどです。土庄町は美しい自然環境や歴史的な観光地が魅力です。この町は瀬戸内海に面し、美しい海岸線や瀬戸大橋の絶景を楽しむことができます。とくに、土庄町沖の深海で取れる土庄町の深海ウニは有名で、新鮮でおいしい海の幸を堪能できます。また、土庄町には歴史的な観光地も多くあります。代表的なものとしては、瀬戸内海を見渡せる土庄温泉や土庄町のシンボルともいえる赤レンガの土庄駅があります。さらに、町内には古い歴史を持つ寺院や神社も点在しており、日本の伝統文化や建築に触れることができます。土庄町の特産品としては、さぬきうどんやさぬき釜揚げうどんが挙げられます。この地域は、さぬきうどんの発祥地として知られており、美しいうどんを味わうことができます。緑豊かな自然環境や歴史的な観光地、おいしい食べ物など、香川県小豆郡土庄町は訪れる価値のある魅力的な場所です。

こちらは 10 秒ほどで作成された文章になります。人口については、ほぼ正確なのですが、土庄町の深海ウニ、赤レンガの土庄駅が入っていたりと、まだまだ精度に欠けるところがあるようです。最後の一文に救われた気持ちになるのは私だけではないと思います。

それでは、質問に戻ります。

町当局が chatGPT の活用を推奨する、しないに関わらず、町職員が私的に利用することは十分考えられることだと思います。先般紹介した、間違った答えが業務に用いられたり、また機密情報の漏えいを防ぐために検討している対応策がありましたらお聞かせください。

○議長（濱野良一君）

笹山課長。

○総務課長（笹山恵子君）

小川議員の 3 点目のご質問にお答えいたします。

情報漏えい等への対応策についてでございます。chatGPT 等の生成 AI は、入力した質問内容についても学習として蓄積し、第三者に回答として表示される危険性がございます。したがって、利用者が意図せずとも個人情報の漏えいや機密情報の流出といった危険性があることを正しく認識しておかねばなりません。職員の利用にあたっては、こういったツールそのものの仕組みとその危険性に関する知識を高めるとともに、個人情報や行政情報の取り扱いとリンクさせて注意喚起していく必要があると考えており、職員研修や課長会場の場などを通じて、職員への周知、知識の向上に努めてまいります。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5 番（小川務君）

行政では多くの個人情報を取り扱っています。職員の知識の向上は大切であると考えています。将来検討して導入する際には、期待する回答を生成されるように命令を出す人。プロンプトエンジニアの育成が必要です。

聞き慣れない言葉になりますが、プロンプトとは、対話型生成 AI に指示を出す命令文です。chatGPT を使用する場合のプロンプトとは、「香川県小豆郡土庄町について 300 字で教えてください」がプロンプトになります。これを土庄町について教えてと指示を出すと、私の知識は 2021 年 9 月までのものなので、最新の情報に関しては提供できませんと表示されます。彼らは AI が正確かつ効率的に動作するために不可欠な存在であり、組織が AI を活用する際に、生産性に大きく影響を与えます。今後、庁内業務で活用を検討していく上では、行政用語や知識を備えた人材育成にも取り組む必要があると思いますが、どのようなお考えでしょうか。

○議長（濱野良一君）

笹山課長。

○総務課長（笹山恵子君）

小川議員がおっしゃるとおり、chatGPT を活用していくにあたっては、専門知識を有する人材の確保が必要になってくるものと思いますが、一方で、行政の業務は多岐にわたるため、いわゆる専門職を育成しその業務のみに携わらせることには、人事制度上の問題もございます。政府においては、6 月 26 日の AI 戦略会議の場において、今後、急速に進化が進む生成 AI の普及に対応するため、統一ガイドラインを年内に策定する方針を決めたとの報道がございました。このガイドラインには、chatGPT などの生成 AI についての具体的な記述が盛り込まれるものとも言われております。chatGPT は、新しい技術でございますので、町におきましては、このガイドラインも参考にしつつ、内外の情勢を注視しながら、まずは、基礎的な部分から職員の理解を深めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5 番（小川務君）

なかなか専門職の方 1 人というのを雇うことは難しいと思うので、職員の方が、皆さんがこういった考えを持つということ、質問の仕方によっては答えが全然出ないということもちょっと知っていただければなと思います。限られた人員で、町行政を運営されている中で、導入の可能性は、研究に値するものと考え

ます。chatGPT の誤情報によるミスが起きないように、そして何よりも、機密情報の扱いには厳密にさせていただくようお願いします。火や電気の使い方も誤れば大事故を起こす可能性があります。chatGPT も負の側面を克服しつつ、積極的に活用を試みるべきではないでしょうか。これで私からの質問を終わりたいと思います。